

令和6年度 日本大学山形高等学校 自己評価票

【本校の目指す学校像】

「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び「『自主創造』の3つの構成要素及びその能力」を確実に身につけさせ「自主性を備えた人材」の育成を目指している。教育方針である「1. 自ら真剣に学習し、知識を高め、深い教養を身につけるよう努める」ための『知育』、「2. 豊かな情操と信愛の心に満ちた品性ある人格を養う」ための『徳育』、「3. 心身を鍛錬し、いかなる試練にも耐え得る強い精神力と身体を養う」ための『体育』を体系的に育成し、「知・徳・体」の調和のとれた全人教育により、生徒一人一人の「高き志」を実現できるきめ細かな教育活動を展開している。教育活動の目標は、「1. 学習指導：学びの質の向上」、「2. 進路指導：進路実績の向上」、「3. 生徒指導：凡事徹底」「4. 特別活動・部活動等の充実：文武両道の精神を育成」の4項目を具体的な指導項目として掲げ、生徒の育成に努めている。今後ますます高度化していく情報社会に適応できる確かな学力を身につけ「ICT教育」、勤労観・職業観を育む「キャリア教育」、未来を生き抜く人間力を高める「人間教育」を柱として、「自ら学ぶ」、「自ら考える」、「自ら道をひらく」生徒の育成に最善を尽くす。また、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、生きた知識・技能の習得等、新しい時代に求められる資質・能力を、育成知識の量を削減せず、質の高い理解を図るために全教職員が協働し「チーム学校」として教育活動に努める。そして、生徒による授業評価アンケート集計結果や教員自己評価票等にある内容を精査し、自己研さんに励み、教育改善のPDCAサイクルを構築し、「生徒と向き合う」意識の徹底と「生徒ファースト」が実感できる学校づくりに努める。

【本校の特徴】

「自ら学ぶ」、「自ら考える」、「自ら道をひらく」生徒を育成するために「学習活動の充実と徹底」を原点として生徒一人一人が各自の目標に向かって生き生きと充実した「学習活動」に精励することができるよう「文武両道」の精神にもとづき諸活動を行っている。また、ICT教育の推進・充実を図り、一人1台のタブレット端末を保有することによって、個に応じた学びの可能性を引き出し、能動的な学習習慣の確立に努め、学力向上を目指している。進路指導においては、時代の要請に対応し得る広い視野に立った指導を行っている。生徒の「自ら学ぶ心」を涵養して「学習活動」の充実を具現化し、日本大学はもとより、国公立大学、他の難関私立大学への合格者数の増加を目指すとともに、多様な進路志望を持つ生徒の希望に添って専門学校、就職指導を含め、キャリア教育の充実を図り、夢の実現に向けた進路指導を展開している。生徒指導においては、生徒個々の多様性に鑑み、それぞれの持つ内面性を理解することを第一に考え、学校・生徒・保護者のそれぞれの間での深い信頼感の構築を目指している。加えて、生徒指導の根幹を成す「凡事徹底」の精神の下、毎日の学校生活を通じて基本的な生活習慣の確立を目指し、将来、社会生活を営む上での精神的な礎となるよう、生徒一人一人の豊かな人格の形成を目指している。文化祭、体育祭、校外活動、修学旅行など各種学校行事や部活動などを通じて、自己の可能性や豊かな人間性を育むことは、情操教育の観点からも極めて有用なことである。特に部活動においては学習活動の中では得られない潜在的な能力を引き出すことにもつながる。互いに協力し合い、友情を深めることによって、物事に意欲的に取り組む姿勢を身につけることが出来るという意義からも、特別活動及び部活動の充実を図っている。

【令和6年度の重点目標】

教育活動の重点目標として、「学力の向上」、「進路実績の向上」、「文武両道」、「凡事徹底」を掲げ、未来を生き抜く人間力を高める「人間性を育む教育」を柱として推進していく。また、経営面における重点目標は、「安定した入学者数の確保」である。中学生の人口は減少傾向にあり、山形県では公立高校への進学指向が強いため、安定した生徒募集と学校経営を実現するためには、「本校で学んで良かった」と在校生や保護者、卒業生に感じていただけるような、「満足度が高い学校」づくりに着手するとともに、受験生や保護者からは「ぜひ学んでみたい」と「選ばれる学校」になるための施策を講じていく。

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として実際の工事が始まる年になる。工事によって生徒ができるだけ不便なく安全・安心に学校生活を送れるよう注

意・配慮しながら進めていく。それとともに新校舎ができる前の生徒たちの教育環境を少しでも快適にしていくために、机・椅子の入替えやロッカーの整備等を行い学校生活の満足度を上げていく。

新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策は引き続きの取組事項であるが、熱中症予防についても取り組んでいく。山形県の補助によって体育館等にスポットクーラーが設置されることになったが、WBGT（暑さ指数）による体育、部活動等での健康管理に努め、健康面でも安全・安心な学校生活が送れるようにしていく。また、引き続き Classi を中心にした生徒及び保護者、教職員への案内・連絡の配信はもとより、地震や豪雨等大規模災害発生時の情報伝達を迅速・確実にい生徒の安全・安心確保に努めていく。

ICT教育については、新校舎の建設に伴い電子黒板等の整備により更に利便性が上がり教育効果が期待できる。新校舎の完成前は、既存の機器を活用しながら教員自らのスキルの向上を促し、デジタル教材のストックと更新を進め、生徒たちがタブレットを活用した授業に意欲的に取り組んでいけるようにしていく。令和6年度からデジタル採点を導入する予定である。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談を行っている。令和6年度においても、生徒と共に教員が自己有用感を持って授業に臨み生徒指導に当たれるような環境を作っていく。

進路指導については、国公立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望志望に合わせた指導を行っているが、日本大学の付属校として日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から学校推薦型選抜（付属高等学校等）で日本大学への進学者数を一人でも多く増やせる校内選考システムを取り入れていく。

今後も、全教職員が協働して教育活動に努め、学校組織を活性化するために「PDCAサイクル」を機能させ、チーム日大山形として組織的に取り組んでいく。

〔令和6年度の自己点検・評価結果〕

| 評価項目 | 取組目標 (Plan) | 取組状況 (Do) | 達成状況 (Check) | 令和7年度の取組方策 (Action) |
|------|--------------------------|--|--------------|---|
| | 新学習指導要領を踏まえた上での授業・評価の改善 | 令和6年度入学生から、進学コース理系及び特進コース文系・理系において2年次から数学Cを履修するカリキュラムを導入した。 情報の特別授業については、12月の大学入学共通テスト特別対策授業において実施した。 | A | 新カリキュラムについては達成済み。 新学習指導要領で重視している「主体的・対話的で深い学び」を通して、生徒たちが今までの学びを今後の人生や社会に生かそうとする資質を育てていけるような授業を目指していく。 情報の特別授業については、大学入学共通テスト対策を継続的に行い、内容を充実させる。 |
| 教育活動 | 生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善 | 相互授業参観を発展させ、各学期に1日「授業公開日」を導入し、授業力の向上に努めた。 駿台教育探究セミナー等、各種研修会に積極的に参加した。 | A | 「授業公開日」については、令和7年度は日数を増やし継続して実施する。 駿台教育探究セミナー等、各種研修会への参加については、令和7年度も継続して実施する。 ICT教育の内容を検討し、より充実させたものにしていく。各教科部会等において生徒による授業評価アンケートの結果を十分に検証し、特に評価が低い分野について具体的な対策を講じ、改善に努めていく。 |
| | 高大接続改革への対応 | 「主体的・対話的で深い学び」を実践するため、一部のクラスではあるが東北芸術工科大学の協力を得ながら探究学習を進めることができた。 令和6年度入学生より、特進コース1年生に「オンライン英会話」を導入した。 | A | 探究学習の内容を検討し、より充実させたものにしていく。 「オンライン英会話」については、令和7年度は特進コース1・2年生を対象を広げていく。 様々な研修の機会を通じて、高大接続改革の中の大学入学者選抜改革において多面的・総合的評価のポイントとなっている「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」といった学力 |

| 評価項目 | 取組目標 (Plan) | 取組状況 (Do) | 達成状況 (Check) | 令和7年度の取組方策 (Action) |
|---|---|--|---|--|
| | | | | の3要素に対する理解を深め、生徒の進路指導に生かしていく。 |
| | スクール・ポリシー（育成を目指す資質・能力に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受け入れに関する方針）の策定及び公表 | 令和5年度より学校全体としてのスクール・ミッション、スクール・ポリシーを策定しただけではなく、スクール・ポリシーについては、コース（特進・進学・スポーツ）ごとにも策定した。なお、これらはホームページや生徒募集要項で公表した。 | A | 策定されたスクール・ポリシーについて、適切に公表を行っていく。 |
| | ICT教育の推進 | デジタル採点システムを導入した。このシステムを本校で利用しているClassiと結び付け、テスト結果の分析やその後の授業に活用することができた。 | A | デジタル採点については達成済みである。今後もハード・ソフトの両面を整備していくとともに、オンライン授業に対応した授業に向けて継続的に研修を積み、実践していく。 |
| 学校生活への配慮 | いじめ防止のための取組 | 普段からの声掛けを通して生徒理解に努め、必要に応じて二者面談を実施し、生徒との信頼関係を築いた。 | A | 普段からの声掛けや二者面談を通して生徒理解に努め、生徒との信頼関係を築く。 |
| | | 保健室、相談室、サポート室との連携体制を整え、生徒の状況を把握し、校長、教頭と共有しながら組織として対応した。 | B | 保健室、相談室、サポート室と連携し、生徒の状況を校長、教頭と共有しながら組織として対応する。 |
| | | いじめ発見調査アンケートを実施し、結果を基に面談を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。 | A | いじめ発見調査アンケートを実施し、結果を基に面談を行い、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努める。 |
| | | 各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努めた。 | A | 各種研修会へ積極的に参加し、指導力の向上に努める。 |
| | | ネット被害防止スクールガード事業におけるネットパトロールなどを通して、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組んだ。 | B | ネット被害防止スクールガード事業におけるネットパトロールなどを通して、いじめの未然防止やSNSトラブル防止対策に取り組む。 |
| | | 重大事態は発生しなかったが、発生した場合のいじめ防止対策推進法及び本校のいじめ対策基本方針に従った対応体制を整えた。 | A | 重大事態への対応については、いじめ防止対策推進法及び本校のいじめ対策基本方針に従い、適切に対応していく。 |
| | 基本的生活習慣の確立 | 入学前の3月に新入生と保護者に対して「新入生オリエンテーション」という冊子を配布し、事前指導を実施した。また、入学後には「クリエイティブライフ」という冊子を配布し、再度全体指導を行った。 | A | 新入生と保護者に対して入学前の3月に「新入生オリエンテーション」という冊子を配布し、事前指導を実施する。また、新入生に対して入学後に「クリエイティブライフ」という冊子を配布し、再度全体指導を行う。 |
| | | 朝礼や教職員会議において指導項目や基準を確認し、統一した指導を徹底した。 | B | 教員全体で重点指導項目や基準を確認し、統一した指導を徹底する。 |
| 各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施し、不合格者に対しては合格するまで再検査を実施した（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。 | | A | 各学期の始業式後に、学年ごとの頭髪・服装検査を実施し、不合格者に対しては合格するまで再検査を実施する（2学年は修学旅行前、3学年は卒業式前にも実施）。 | |

| 評価項目 | 取組目標 (Plan) | 取組状況 (Do) | 達成状況 (Check) | 令和7年度の取組方策 (Action) |
|--------------|--------------------|---|--------------|---|
| 交通安全・問題行動の防止 | 交通安全・問題行動の防止 | 外部講師による生活指導講話を実施した（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。 | A | 外部講師による生活指導講話を実施する（「交通安全教室」「SNSのトラブルと薬物乱用防止について」「十代の性について」「タバコの害について」）。 |
| | | 朝礼において指導内容を確認し、各クラスのHRにおいて事故防止や交通ルールの遵守について統一した指導を実施することで意識の向上を図った。 | A | 学年集会やクラスのHRにおいて事故防止や交通ルールの遵守について統一した指導を行うことで意識の向上を図る。 |
| | | 生徒の状況を踏まえ、登下校時に通学路の巡回指導を実施した。 | B | 登下校時に注意が必要な場所において、巡回指導を実施する。 |
| | | 警察等との情報交換を密に行い、問題行動を未然に防ぐための注意喚起を継続的に実施した。 | A | 警察や他校と情報交換を密に行い、問題行動を未然に防ぐための継続した指導や注意喚起を実施する。 |
| 課外活動 | 部活動の適正化 | 部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を継続中である。部活動の再編成については現在の高校1年生からラグビー部が部員募集停止となっている。 | B | 部活動に関する活動方針を確認するとともに、発展的な改革を進める。この5年間で女子バレーボール部、女子バスケットボール部、ゴルフ部、囲碁将棋部、が廃部となり、部活動の再編成は継続中である。 |
| | 課外活動の活性化 | 新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなってきたが、インフルエンザや夏の猛暑による熱中症予防などの理由で、いくつかの活動・大会・イベントが中止や縮小となってしまった。 | B | 適切な方針・組織の下、課外活動の活性化に努める。 |
| 進路指導 | 日本大学への進学者数増加に向けた取組 | 日々の授業の充実を図りつつ、夏期・冬期学習会を基礎学力到達度テスト対策の機会として位置付け、過去問題等に触れさせながら基礎学力養成に努めた。また、通常授業日の放課後にも、希望者を募って学習会や質問会を実施した。生徒の進路選択に対する意識付けとして、1・2年生に対しては、進路指導部から日本大学の魅力や付属推薦制度に関する詳細な情報を伝える機会を設け、進路選択の中心に日本大学への進学を意識させるよう工夫し、オープンキャンパス等にも積極的参加を促した。また、3年生に対しては具体的な情報を自ら直接得られるよう校内での合同学部説明会を実施し、その翌週以降に生徒・保護者を対象とした推薦基準説明会を実施した。 令和6年度から基礎学力選抜と付属特別選抜それぞれの選抜方式での合格者数増加を目指すべく、基礎学力到達度テストの成 | B | 校内におけるキャリア学習や合同学部説明会、推薦基準説明会のさらなる内容の充実とともに、各学部で実施されている説明会やオープンキャンパス等への積極的参加を促していく。 日本大学への進学者数増加に向けて、令和6年度から導入した本校独自の校内選考システムを更に有機的かつ十分に機能させ、「基礎学力選抜」で一人でも多くの合格者数を増やせるような学習指導の強化を推進していく。また、今後もコンスタントに日本大学への進学者数が学年全体の3分の1を上回るよう、生徒・保護者に対する日本大学及び各学部に関するPR活動のさらなる充実を図っていく。 |

| 評価項目 | 取組目標 (Plan) | 取組状況 (Do) | 達成状況 (Check) | 令和7年度の取組方策 (Action) |
|------|---------------------------|--|--------------|--|
| | | <p>績を最大限に重視する、本校独自の校内選考システムを導入した。また、特進コースを含む全コースに対し、基礎学力到達度テストでの成績向上を呼びかけながら日々の学習指導に当たった。</p> <p>令和5年度よりも基礎学力到達度テストの4教科総合における全付属平均点との差を10点近く縮め、基礎学力選抜での合格者を10名増やすことができた。特に、例年は基礎学力選抜での合格者があまり出ないスポーツコースや進学Ⅱコースからも12名の生徒が合格した。さらに、特進コースからはここ数年間なかなか合格者が出なかった医学部に2名、生物資源科学部獣医学科に1名の合格者を輩出することができた。</p> | | |
| | <p>きめ細かい進路指導</p> | <p>学年・学級担任との連携を密にしながら、生徒の現状を把握しつつ、生徒一人ひとりのニーズに合った情報提供や進路希望達成に向けたアドバイスを行った。必要に応じて、保護者からの直接的な進路相談にも柔軟に対応した。また、Classiを有効に活用しつつ、校外で行われる「各種説明会・相談会・体験会」に関する案内配信や参加希望者の集計等を行った。情報の提供は生徒のみならず、保護者にも同時に行うことを心掛けた。</p> | <p>B</p> | <p>進路指導部と各学年・各学級担任が連絡を密に取りながら、生徒一人ひとりの興味や関心、能力や適性を尊重した進路指導に注力し、よりよい進路選択・進路希望達成を目指していく。進路に関する情報発信については、Classiと紙媒体をバランスよく活用し、タイムリーな情報や今すぐ取り組むべき内容を積極的に発信していく。また、情報の発信のみにとどまらず、生徒・保護者双方からの進路相談に柔軟に応じられる指導体制の整備を更に充実させていく。</p> |
| | <p>保健衛生</p> | <p>地域の感染症発生状況や天気や外気温の変化に常に留意し、感染症や健康被害の発生を未然に防ぐために、欠席理由等の把握と健康観察を継続して行い、早期対応を心掛けた。</p> | <p>A</p> | <p>感染症や健康被害を予防するための情報発信の継続と環境整備を推進する。</p> |
| | <p>生徒の適応状況の早期把握と適切な支援</p> | <p>生徒の不適応については、本人・保護者からの申出や生活観察などをもとに、本人や保護者から話を聞き、学級担任や学年主任、教科担任、部活動顧問、特別支援員、カウンセラー、養護教諭等、関係するスタッフが情報を共有した上で、本人・保護者に支援を行った。関係者間でコミュニケーションをよく取り、本人に寄り添った支援を行った。一時的な事象にとらわれず、継続的に支援と観察を行った。</p> | <p>B</p> | <p>関係者間での情報共有や連携のシステムを構築し、生徒の適応状況の把握と適切な支援をより適切かつ迅速に行っていく。</p> |

| 評価項目 | 取組目標 (Plan) | 取組状況 (Do) | 達成状況 (Check) | 令和7年度の取組方策 (Action) |
|------|-------------------------|--|--------------|---|
| 図書 | 図書館講座の更なる充実 | 図書館講座は、年に1回、秋に行っていたものを、令和6年度から年2回春と秋に実施とした。受講者にも好評だった。 | A | 図書館講座については、達成済みである。 図書館講座以外での広報活動を見直す。多読クラス賞やベストリーダー賞を見直し、より図書館を利用したくなる仕組みを作っていく。 |
| | 図書館と教員の連携による読書指導 | 授業で利用する際、調べものやレポート作成の支援ができた。 | B | 仮設図書館での授業利用を推進し、授業利用数の増加を目指す。 |
| | 「利用しやすい仮設図書館」を目指した環境づくり | 校舎改修工事のため図書館を移転し、1月に仮設図書館として開館した。移転作業は、教職員や業者の協力のもと、計画通りに行うことができた。 | B | 蔵書を検索しやすくすることに重点を置き、環境づくりを進め、利用者減を少しでも食い止めたい。離れた図書館に来なくてもWeb検索ができるように無料ソフトの導入も含め検討する。 |
| 広報 | 志願者数増加に向けたWeb出願システム | Web出願システムを導入し、出願者の利便性向上・入試業務の効率化を図ることができた。 部活動体験会・学校説明会のWeb申込化により、志願者の早期取込みを図った。総志願者数1,194名中653名(54.7%)が、いずれかの会への申込みがあり、令和5年度と同49.7%よりも5.0%上昇した。 | A | Web出願システムについては達成済。 引き続き、部活動体験会や学校説明会を魅力あるものにし、志願者の早期取込みを図る。 |
| | 安定した生徒募集及び入学者の確保 | 専願志願者数増に向けた学業奨学金制度の改正を予定している。 校長・広報主任を中心にして、県内の中学校と学習塾を訪問し、本校の教育活動の発信に努めることができた。令和6年度の総志願者数は1,194名(令和5年度比+112名)、内専願志願者数は194名(同+22名) 日本大学付属校の優位性を、パンフレットや学校説明会等でアピールすることができた。 | A | 学業奨学金制度が改正されれば、令和8年度募集に向けた要項の作成に取り掛かる。 引き続き、本校の教育活動の発信に努める。 引き続き、日本大学付属校の優位性のアピールに努める。 |
| | 校内外の広報活動の充実 | 7月1日にホームページをリニューアルし、そのことが志願者数増にもつながったと考えられる。 | A | ホームページのリニューアルは達成済みである。 更新頻度を維持し、見たい情報や必要な情報の発信に努める。加えて、学校案内等の広報誌をより魅力あるものにし、本校のCM動画を一新していく。 |
| 管理運営 | 財政基盤の確立 | 冗費節減はもちろんのこと、ゼロベース予算を基本としながらも、予算執行に当たり、優先順位やその必要性を慎重に再検討するとともに、教職員の学校経営に対する個々の意識改革の徹底により、経費節減等支出削減を積極的に促進し、財政状況が改善するよう継続して取り組んだ。 | B | 冗費節減はもちろんのこと、ゼロベース予算を基本としながらも、予算執行に当たり、優先順位やその必要性を慎重に再検討するとともに、教職員の学校経営に対する個々の意識改革の徹底により、経費節減等支出削減を積極的に促進し、財政状況が改善するよう継続して取り組む。 |

【令和6年度の自己点検・評価結果概要】

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されてから1年以上が経過し、学校生活がコロナ禍前の活動状況に戻り、引き続き感染対策を講じながらも、生徒たちの学びの場を広げることができた。一方、インフルエンザによる感染症が増え生徒、教員共に健康で安全・安心な学校生活を送るためにも感染予防についての意識をこれからも継続できるように働き掛けている。

ICT教育については、生徒一人1台タブレット端末を保有し活用しているが、相互授業参観を発展させ、各学期に1日「授業公開日」を導入し、タブレット端末を用いた授業展開等の相互点検によって教育力の向上を図った。デジタル採点を導入し、このシステムをClassiと結び付け、テスト結果の分析やその後の授業に活用することができた。また、Classiによる課題や動画配信などの学習面での効果が出ており、加えて生徒及び保護者へ緊急連絡等を一斉に配信することができ、情報伝達の迅速性・確実性が得られ、生徒の安全・安心確保につながっている。

「生徒による授業評価アンケート」の「授業に対する評価」は、令和5年度比では6項目で評価が上がり、設問⑦・設問⑨・設問⑩においては全日本大学付属高校の中で平均点が一番高い。「生徒自身に係わる質問」の「設問⑩：学校生活が充実している」に関しては、3年間若干ずつではあるが上がっており、令和6年度は本校平均点が3.57(4点満点)と全日本大学付属高校中2番目に高い。部活動も生徒の成長と充実した学校生活のために欠かせないものだが、生徒数と教員数にみあった部活数に見直しを図りながら改善・発展させていきたい。

進路指導については、日本大学への進学者数増加に向けた取組とともに、多様な進路志望を持つ生徒の希望に添って国公立大学、専門学校、就職を含め、キャリア教育としての充実を図っている。令和6年度は、付属推薦での日本大学への進学者を一人でも多く増やせる校内選考システムを導入し、基礎学力到達度テストでの成績向上を呼び掛けながら日々の学習指導にあたった。そうした一連の取り組みの結果として、令和5年度よりも基礎学力到達度テストの4教科総合における全日本大学付属高校平均点との差を10点近く縮め、基礎学力選抜での合格者を10名増やすとともに、ここ数年間はなかなか合格者を出せなかった医学部に2名、生物資源科学部獣医学科に1名の合格者を出すことができた。

グローバル教育の推進としては、令和6年度から特進コース1年生に対して「オンライン英会話」を導入するとともに、令和7年度から実施予定の中期海外語学研修（フィリピン・セブ島：41日間、77日間）と長期海外留学（カナダ・ブリテッシュコロンビア州：305日間）の説明会を在校生とその保護者に対しては1月に実施し、新入生とその保護者に対しては3月に実施する予定である。

生徒募集においては、令和5年度から出願者の利便性向上と入試業務の効率化を図るためにWeb出願システムを導入するとともに、公立上位校との併願が多い本校で受験生の目安の一助と志願者数の増加を目的として一般入学試験における合計得点の順位を上位からの割合で開示している。また、新1・2号館新築及び3号館耐震改修が始まったことやトイレの洋式化などの改修工事、机・椅子・ロッカーを一新したことなどを学校説明会等で受験生や保護者の方にアピールしたことなどが功を奏し、受験生の総数としては令和5年比112名増加となった。主な受験生の在籍している教育管内の生徒数が86名余減少していることを考えると健闘したといえる。

校舎の耐震化等については、新1・2号館新築及び3号館耐震改修等として日本大学本部管財部営繕課と連携の上、令和6年度から着工している。工事中のため、在校生には不便をかけることもあるが、トイレの洋式化などの改修工事、机・椅子・ロッカーを一新するなど、選ばれる学校として、生徒にとって快適で安全・安心な学校生活を送れるよう整備している。

【令和7年度の重点目標】

教育活動の重点目標として、「学力の向上」、「進路実績の向上」、「文武両道」、「凡事徹底」を掲げ、未来を生き抜く人間力を高める「人間性を育む教育」を柱として推進していく。また、経営面における重点目標は、「安定した入学者の確保」である。中学生の人口は減少傾向にあり、山形県では公立高校への進学指向が強いため、安定した生徒募集と学校経営を実現

するためには、「本校で学んで良かった」と在校生や保護者、卒業生に感じていただけるような、「満足度が高い学校」づくりに着手するとともに、受験生や保護者からは「ぜひ学んでみたい」と「選ばれる学校」になるための施策を講じていく。

校舎の耐震化等については、1号館・2号館解体、新1号館新築及び3号館耐震改修等、1年を通して工事の年となる。工事によって生徒ができるだけ不便なく安全・安心に学校生活を送れるよう注意・配慮しながら進めていく。

新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症対策は引き続きの取組事項であるが、熱中症予防についても取り組んでいく。山形県の補助によって体育館等にスポットクーラーが設置されたが、WBGT（暑さ指数）による体育、部活動等での健康管理に努め、健康面でも安全・安心な学校生活を送れるようにしていく。また、引き続きClassiを中心にした生徒及び保護者、教職員への案内・連絡の配信はもとより、地震や豪雨等大規模災害発生時の情報伝達を迅速・確実にい生徒の安全・安心確保に努めていく。

ICT教育については、新校舎の建設に伴い電子黒板等の整備により更に利便性が上がり教育効果が期待できる。新校舎の完成前は、既存の機器を活用しながら教員自らのスキルの向上を促し、デジタル教材のストックと更新を進め、生徒たちがタブレットを活用した授業に意欲的に取り組んでいけるようにしていく。

グローバル教育の推進については、令和7年度から中期海外語学研修（フィリピン・セブ島：41日間、77日間）と長期海外留学（カナダ・ブリテッシュコロンビア州：305日間）を導入する。また、令和6年度から特進コース1年生に対して「オンライン英会話」を導入したが、令和7年度はこれを特進コース1・2年生へと対象を拡大させていく。

「生徒による授業評価アンケート」については、毎年教員が個々の項目についての評価を省み授業改善を行っているが、教育力向上の支援の一環として、必要に応じて「教員自己評価票」による校長面談を行っている。令和7年度においても、生徒と共に教員が自己有用感を持って授業に臨み生徒指導に当たれるような環境を作っていく。

進路指導については、国公立私立大学、専門学校、就職と多様な進路希望を生徒たちは持っている。そのために、それぞれの進路希望志望に合わせた指導を行っているが、日本大学の付属校として日本大学への進学者数増加に向け、令和6年度から導入した本校独自の校内選考システムをさらに有機的かつ十分に機能させ、基礎学力選抜と付属特別選抜それぞれの選抜方式での合格者数増加を目指すべく、令和7年度は学習指導・進路指導の強化をより推進していく。また、今後もコンスタントに日本大学への進学者数が学年全体の3分の1を上回るよう、進路指導部から日本大学の魅力や付属推薦制度に関する詳細な情報を伝える機会を設け、生徒の進路選択の中心に日本大学への進学を意識させるよう工夫し、生徒・保護者に対する日本大学及び各学部に関するPR活動のさらなる充実を図っていく。

今後も、全教職員が協働して教育活動に努め、学校組織を活性化するために「PDCAサイクル」を機能させ、チーム日大山形として組織的に取り組んでいく。